

中期経営計画説明会



1

目次



- I. 2023年3月期決算及び前中期経営計画総括
- II. 2024年3月期業績予想
- III. 中期経営計画の概要
- IV. 参考資料

2

I . 2023年3月期決算及び前中期経営計画総括

3

I . 決算ダイジェスト ①

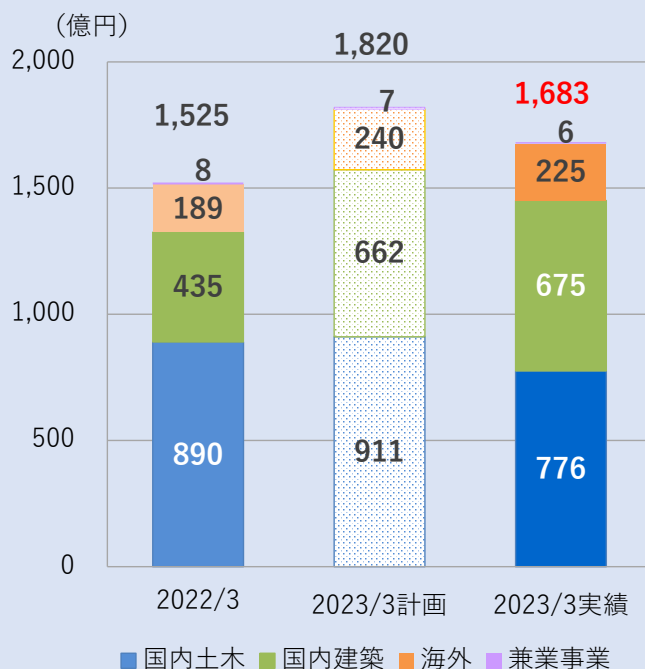
2023年3月期決算のポイント

前期比増収減益

- 売上高は、国内建築が大幅に伸長し増加（P5）
- 売上総利益は、海外での瑕疵補修費用引当するも前期比 5 億増の 1 9 5 億（P6）
- 営業利益は、販管費の増（人件費、調査・研究開発費、通信交通費等）により、約 6 億減の 89 億（P7）
- 個別受注高は、国内土木の大型案件獲得により海外の減少を補い微増（P9）
- 個別繰越高は、国内土木・建築とも潤沢。前期比約 190 億増（P10）
- 配当は前期比 5 円増配の 2 5 円（配当性向 4 1 . 5 %）

4

連結売上高



※ 1億円未満切り捨て

国内土木

- ◆ 繰越工事高の減少、上期受注伸び悩みにより前期比114億の減。計画比では135億の未達

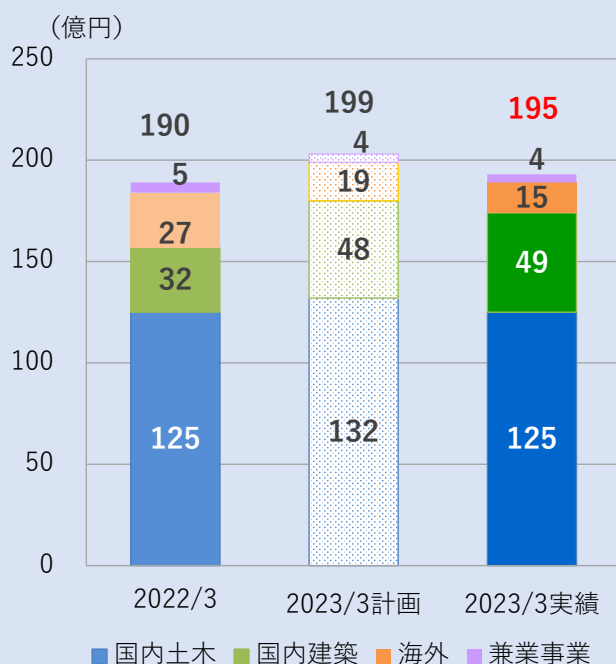
国内建築

- ◆ 繰越工事高の増加、手持工事の順調な進捗により前期比240億の増。計画達成

海外

- ◆ 手持工事の進捗、設計変更の獲得などにより、前期比35億の増。計画比では、15億の未達

連結売上総利益



※ 1億円未満切り捨て

国内土木

- ◆ 売上高減を利益率の改善で補い、前期並みの125億を計上。計画比では7億の未達

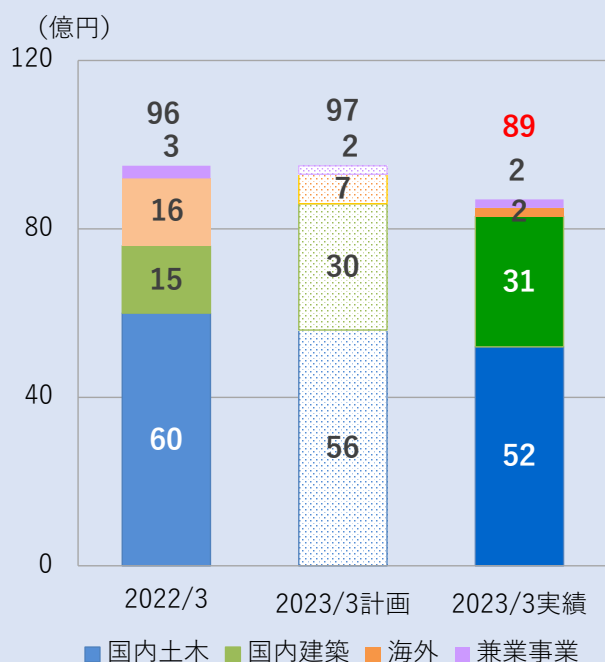
国内建築

- ◆ 利益率微減も完工高の大幅増により、前期比17億増。計画達成。

海外

- ◆ 過年度工事の瑕疵費用を計上したことにより、前期比12億の減。計画比では4億の未達

連結営業利益



※ 1億円未満切り捨て

国内土木

◆ 販管費の増、一部子会社の業績悪化により前期比8億の減。計画比で4億の未達

国内建築

◆ 完工高の大幅増加により前期比16億の増。計画達成

海外

◆ 過年度工事の瑕疵補修費用の計上により前期比約14億の減。計画比で5億の未達

※ 海外の瑕疵補修費用計上（約11億）により減益も、国内事業は計画の利益率を上回り、高い採算性を維持

7

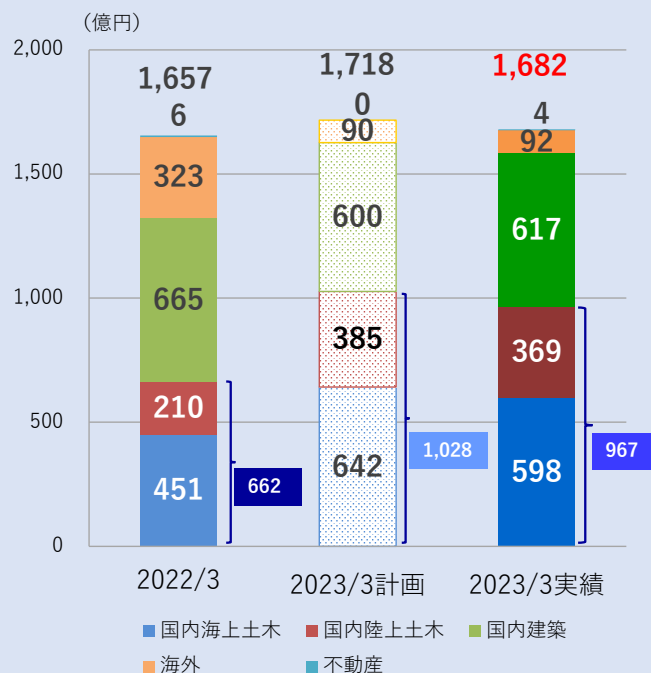
単位：億円	2021/3	2022/3	2023/3			
			2022計画	実績	利益率	前期比増減
売上高	1,729	1,525	1,820	1,683	—	158
完成工事高	1,721	1,516	1,813	1,676	—	160
国内土木	1,085	890	911	776	—	△ 114
国内建築	485	435	662	675	—	239
海外	151	189	240	225	—	35
兼業事業売上高	8	8	7	6	—	△ 2
売上総利益	232	190	203	195	11.6%	4
完成工事総利益	227	185	199	190	11.4%	5
国内土木	178	125	132	125	16.2%	0
国内建築	46	32	48	49	7.4%	17
海外	2	27	19	15	6.7%	△ 12
兼業事業総利益	4	5	4	4	68.2%	0
営業利益	142	96	97	89	5.3%	△ 6
国内土木	115	60	56	52	6.7%	△ 8
国内建築	29	15	30	31	4.7%	15
海外	△ 5	16	7	2	1.3%	△ 13
兼業事業	2	3	2	2	43.3%	0
経常利益	141	91	96	85	5.1%	△ 5
親会社株主に帰属する当期純利益	91	58	65	56	3.4%	△ 2
ROE	15.3%	8.9%	9.1%	8.1%	—	△ 0.8%

※ 1億円未満切り捨て

単位：億円	2021/3	2022/3	2023/3	
			実績	前期比増減
流動資産	1,090	965	1,150	184
現金預金	167	305	391	85
受取手形及び完成工事未収入金等	701	515	631	116
未成工事支出金	27	24	21	△ 3
固定資産	399	389	387	△ 2
有形固定資産	323	315	310	△ 4
投資その他の資産	70	65	67	1
資産合計	1,489	1,355	1,537	181
流動負債	715	547	702	154
支払手形・工事未払金等	322	297	337	39
短期借入金	78	28	29	0
未成工事受入金	131	86	125	39
固定負債	115	109	94	△ 14
長期借入金	27	27	17	△ 9
負債合計	830	656	797	140
純資産	658	698	739	40
資本金	140	140	140	0
利益剰余金	414	449	487	37
負債・純資産合計	1,489	1,355	1,537	181

8

受注高の状況（個別）



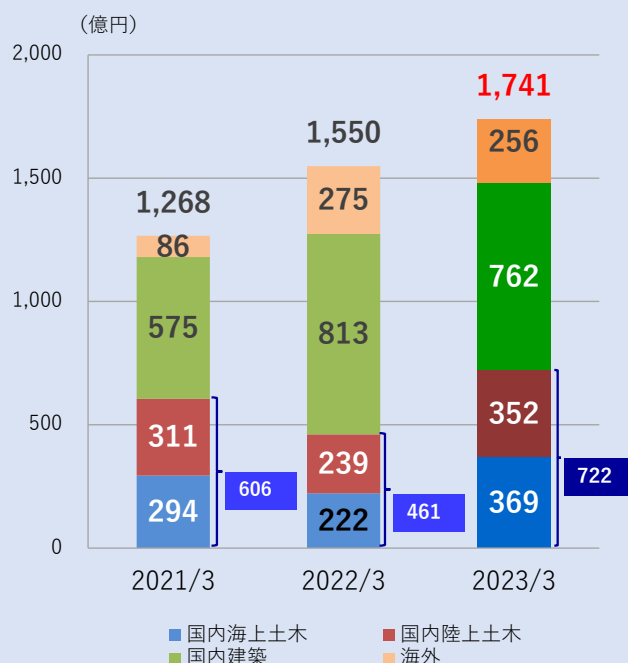
市場環境

- ◆ 国内土木は、国土強靱化 5 か年加速化対策など公共を中心に堅調に推移
- ◆ 国内建築は、生産施設、物流施設を中心に投資意欲は旺盛。事務所や宿泊施設も出件してきており、競争は厳しいものの事業量は確保できる状況

23年3月期の実績

- ◆ 国内土木は大型案件が寄与し大幅増も計画は未達
- ◆ 国内建築は生産施設、物流倉庫を中心に受注を伸ばし、計画を達成
- ◆ 海外は前期の大型工事受注の反動減も、新規受注 1 件と手持工事の設計変更獲得により計画達成

繰越高の状況（個別）



- ◆ 国内土木は大型案件受注により回復
- ◆ 国内建築は手持工事の進捗により減少も依然として潤沢
- ◆ 海外は工事の完成等により若干減少
- ◆ 国内土木の繰越高回復により、前期比 191 億の増

主な繰越工事

	発注者	工事名
国内土木	阪神国際港湾株式会社	ポートアイランド(第2期)地区コンテナ南ふ頭再整備工事
	国土交通省 東北地方整備局	国道 7 号 小岩川第 2 トンネル工事
	東日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 松尾工事
	大阪府	大阪モノレール支柱建設工事 (三島工区その 2)
国内建築	株式会社ピースデリ	Peace Deli 千葉菅田PJ新築工事
	株式会社アイ・テック	(仮称) 鶴アイ・テック北上工場新築工事
	枚方京田辺環境施設組合	可燃ごみ広域処理施設整備・運営事業 建設工事
	SMFLみらいパートナーズ株式会社	(仮称) テクノロジ幕張新築工事
海外	昭和図書株式会社	(仮称) 戸田物流センター建替計画新築工事
	フィリピン共和国公共事業道路省	パシグ・マリキナ河川改修 (フェーズ 4) (STEP) P 2
	フィリピン共和国公共事業道路省	パシグ・マリキナ河川改修 (フェーズ 4) (STEP) P 3

単位：億円	2021/3	2022/3	2023/3			
			2022 計画	実績	利益率	前期比 増減
売上高	1,547	1,365	1,625	1,499	-	133
完成工事高	1,543	1,359	1,621	1,494	-	135
国内土木	977	796	840	707	-	△ 88
国内建築	474	427	650	668	-	240
海外	90	135	131	119	-	△ 15
不動産事業売上高	4	6	4	4	-	△ 2
売上総利益	205	164	175	167	11.2%	2
完成工事総利益	203	161	173	165	11.0%	3
国内土木	161	107	119	112	15.9%	4
国内建築	45	32	46	49	7.4%	16
海外	△ 3	21	8	3	3.1%	△ 17
不動産事業総利益	2	2	1	2	49.1%	0
営業利益	129	84	85	78	5.2%	△ 6
国内土木	106	50	51	46	6.6%	△ 3
国内建築	29	16	30	32	4.8%	15
海外	△ 7	15	2	△ 2	△ 2.2%	△ 17
兼業事業	2	2	1	2	47.0%	0
経常利益	128	82	85	73	4.9%	△ 8
当期純利益	84	54	60	48	3.2%	△ 5
R O E	14.9%	8.8%	9.0%	7.7%	-	△ 1.1%

※ 1億円未満切り捨て

単位：億円	2021/3	2022/3	2023/3	
			実績	前期比 増減
流動資産	1,012	868	1,033	164
現金預金	124	242	332	90
受取手形・電子記録債権・ 完成工事未収入金等	676	490	588	98
未成工事支出金	26	23	19	△ 4
固定資産	369	362	362	0
有形固定資産	286	281	282	1
投資その他の資産	77	71	70	△ 1
資 産 合 計	1,382	1,231	1,396	165
流動負債	680	500	646	145
支払手形・工事未払金等	300	272	297	25
短期借入金	77	25	22	△ 3
未成工事受入金	127	75	119	43
固定負債	98	95	85	△ 10
長期借入金	26	27	17	△ 9
負 債 合 計	778	596	731	135
純資産	603	635	665	29
資本金	140	140	140	0
利益剰余金	371	402	432	29
負債・純資産合計	1,382	1,231	1,396	165

11

I. 前中期経営計画総括

2014～2016

2017～2019

2020～2022

営業利益

営業利益
215億円
(3年合計・連結)
目標 50億円以上
(最終年度・連結)
71億円
(最終年度・連結)

営業利益率
4.7%
(最終年度・連結)
目標 3.5%以上
(最終年度・連結)

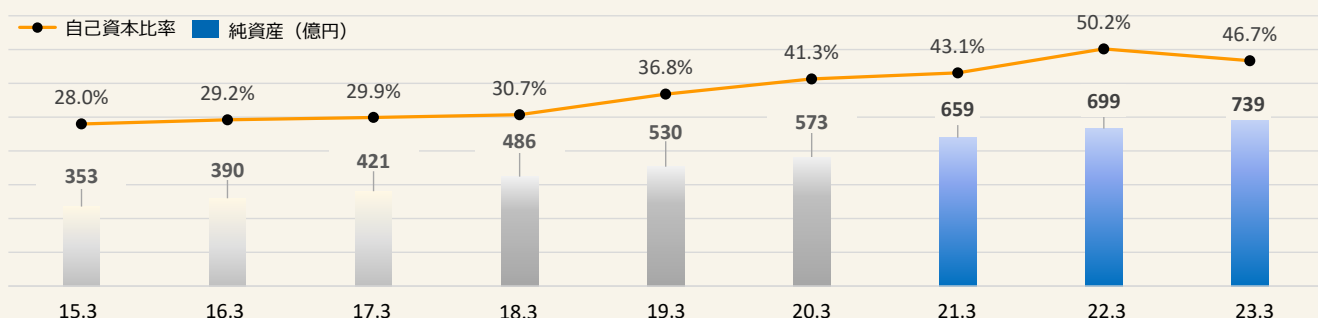
営業利益
279億円
(3年合計・連結)
目標 245億円以上
(3年合計・連結)

営業利益率
5.5%
(最終年度・連結)
目標 5.0%以上
(最終年度・連結)

営業利益
328億円
(3年合計・連結)
目標 300億円以上
(3年合計・連結)

営業利益率
6.7%
(3年累計・連結)
5.3%
(最終年度・連結)
目標 6.0%以上
(最終年度・連結)

純資産



※ 1億円未満切り捨て、利益率は小数点第2位を四捨五入

中期経営計画 P2参照

3回連続で中計の目標達成

12

Ⅱ. 中期経営計画 2023－2027の概要について

13

Ⅱ. 新中期経営計画のテーマ

“守りから攻めへ 挑戦する企業” －3つの大きな経営の転換を実行－

“守りから攻め”への転換

これまでは財務健全性の向上に努めてきましたが、今後は蓄積してきた資産と外部資本をバランス良く活用し、成長領域への積極投資を行っていきます

“高収益モデル”への転換

引き続き既存事業の収益力強化に注力しつつも、洋上風力事業への本格参入やReReC®事業の拡大により、より高い収益創出力を有する事業構造へと転換していきます

*ReReC®：Renewal、Renovation、Conversionを総称した当社の登録商標

“資本効率経営”への転換

（利益を）“稼ぐ力”は引き続き重視しつつも、上記成長領域への積極投資や、昨今のコーポレートガバナンスの潮流を踏まえ、より資本効率を重視した経営へと転換していきます

Ⅱ. 経営数値目標

	全社実績（23.3期）	全社目標（24.3期）	全社目標（28.3期）
売上高	1,683 億円	1,925 億円	2,350 億円以上
営業利益	89 億円	101 億円	150 億円以上
当期純利益	56 億円	60 億円	90 億円以上
ROE	8.1 %	8.1 %	12.0 %以上
D/Eレシオ	0.06	0.1 前後	0.4 前後
株主還元	25 円/1株	63 円/1株	1～3年目配当性向100%/下限50円 4～5年目40～60%以上/下限50円

中期経営計画 P6参照／5/11決算発表時数値に一部修正

Ⅱ. 業績予想

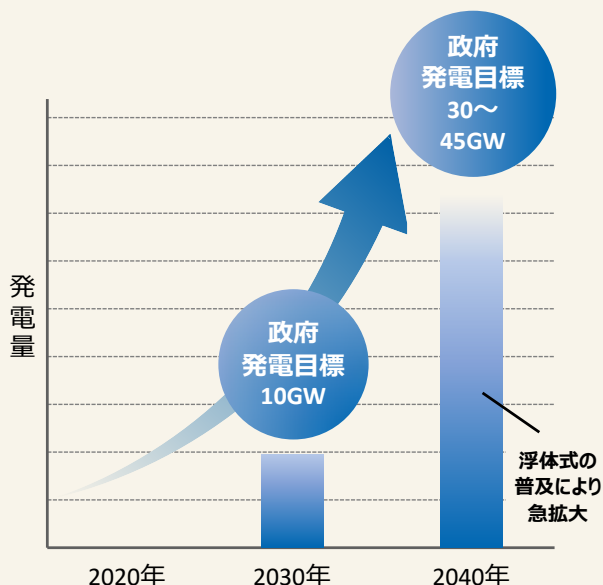
(億円)															
単体	(2023年3月期実績)					2024年3月期予想					2025年 3月期予想	2026年 3月期予想	2027年 3月期予想	2028年 3月期予想	5ヶ年合計
セグメント	国内 土木	国内 建築	海外 建設	その他	全社	国内 土木	国内 建築	海外 建設	その他	全社	全社	全社	全社	全社	全社
受注高	967	617	92	—	1,677	938	620	324	—	1,882	1,791	1,857	2,006	2,106	9,645
売上高	707	668	119	4	1,499	949	610	121	4	1,685	1,753	1,848	1,981	2,045	9,314
売上総利益 (売上総利益率%)	112 (15.9)	49 (7.4)	3 (3.1)	2 (47.2)	167 (11.2)	138 (14.6)	45 (7.5)	6 (5.5)	1 (35.6)	192 (11.4)	217 (12.4)	228 (12.4)	228 (11.5)	239 (11.7)	1,106 (11.9)
営業利益 (営業利益率%)	46 (6.6)	32 (4.8)	△2 (△2.2)	2 (47.0)	78 (5.2)	55 (5.8)	28 (4.7)	1 (1.0)	1 (33.3)	86 (5.1)	118 (6.8)	125 (6.8)	103 (5.2)	127 (6.2)	561 (6.0)
経常利益	—	—	—	—	73	—	—	—	—	84	118	125	99	126	554
税引前利益	—	—	—	—	73	—	—	—	—	84	118	125	99	126	554
純利益	—	—	—	—	43	—	—	—	—	56	79	83	67	84	372

(億円)															
連結	(2023年3月期実績)					2024年3月期予想					2025年3月 期予想	2026年3月 期予想	2027年3月 期予想	2028年3月 期予想	5ヶ年合計
セグメント	国内 土木	国内 建築	海外 建設	その他	全社	国内 土木	国内 建築	海外 建設	その他	全社	全社	全社	全社	全社	全社
売上高	776	675	225	6	1,683	1,019	620	278	7	1,925	2,004	2,110	2,271	2,377	10,689
営業利益 (営業利益率%)	52 (6.7)	31 (4.7)	2 (1.3)	2 (43.3)	89 (5.3)	58 (5.7)	28 (4.6)	11 (4.1)	2 (38.2)	101 (5.2)	133 (6.7)	143 (6.8)	124 (5.5)	153 (6.5)	656 (6.1)
経常利益	—	—	—	—	85	—	—	—	—	96	131	141	118	149	637
親会社帰属 純利益	—	—	—	—	56	—	—	—	—	60	85	91	75	95	408

※ 数値の単位未満は切り捨て、率の単位未満は四捨五入

中期経営計画 P33参照／5/11決算発表時数値に一部修正

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、
2030年代以降に日本における洋上風力発電市場は今後大きく拡大する見通し



出所：洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会「洋上風力産業ビジョン(第1次)」

中期経営計画 P9参照

17

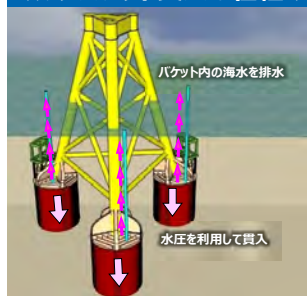
Ⅱ. 洋上風力事業（2/4）：技術開発動向

着床式／浮体式双方に対応すべく、技術開発を先行し、競争力・収益力を強化して差別化を図る

着床式基礎技術の開発

- 着床式基礎工事の低コスト化技術の確立を目指す
- サクシオンバケット基礎を始めとした技術開発により、**着床式基礎工事のトップランナーへ**
- 2021年度：モノバケットの実海域実証実験を実施
⇒サクシオンバケット技術の施工性確立
- 2022年度：マルチバケットの実海域実証実験を実施
- 2026年頃：商用化を目指す

マルチバケット貫入の仕組み



※ サクシオンバケット基礎以外の工法：モノパイル式、ジャケット式、重力式

サクシオンバケット基礎の特長

- ◆ 日本の地盤に適した工法で、**洋上風力の適地拡大に貢献**
- ◆ 大型設備不要で**低コスト化**
- ◆ 騒音振動、撤去可能な面で**環境に配慮**
- ◆ サクシオンバケット基礎工法の一つであるマルチバケット基礎技術は、**風車の大型化にもコスト面で優位**

浮体式基礎技術の開発

- TLP浮体係留基礎技術の確立を目指す
- 導入拡大が確実視される**TLP浮体式係留技術を開発し、浮体係留基礎工事の事業量を優位に獲得**
- 2021年度：グリーンイノベーション基金事業に採択
- 2022年度：係留基礎の設計及び室内実験実施
北海道石狩湾での海底地盤調査を実施
- 2030年度初頭：商用化を目指す

TLP浮体イメージ



提供：三井海洋開発株式会社

※ TLP浮体係留基礎以外の工法：セミサブ型、スパー型

TLP浮体係留基礎の特長

- ◆ 他の浮体形式に比べて**海域の占有面積が小さく、漁業等環境への影響が少ない**
- ◆ 浮体動揺が少なく**風車の故障リスク低減**が期待でき、**LCC（ライフサイクルコスト）低減に寄与**

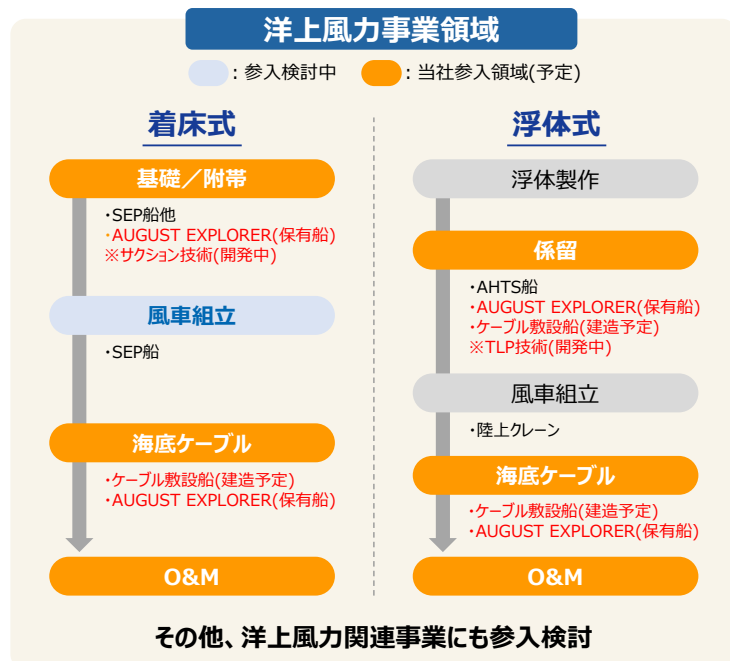
※ 当社は三井海洋開発株式会社、古河電気工業株式会社および株式会社JERAと4社で、グリーンイノベーション基金事業（NEDO事業）において、「TLP方式による浮体式洋上風力発電低コスト化技術検証事業」に取組

中期経営計画 P10参照

18

Ⅱ. 洋上風力事業（3/4）：参入アプローチ/ポジショニング

海洋土木の強み(豊富な知見、優位性のある技術、作業船)を生かし、多様なポジションでの参入を企画



- 他社と差別化された優位性のある技術、作業船の保有が強み
- 多様なポジションでの参入が可能

中期経営計画 P11参照



東洋建設

海洋工事の豊富な知見
洋上風力の技術開発

商船三井

船舶の建造、保有、運航
における豊富な実績

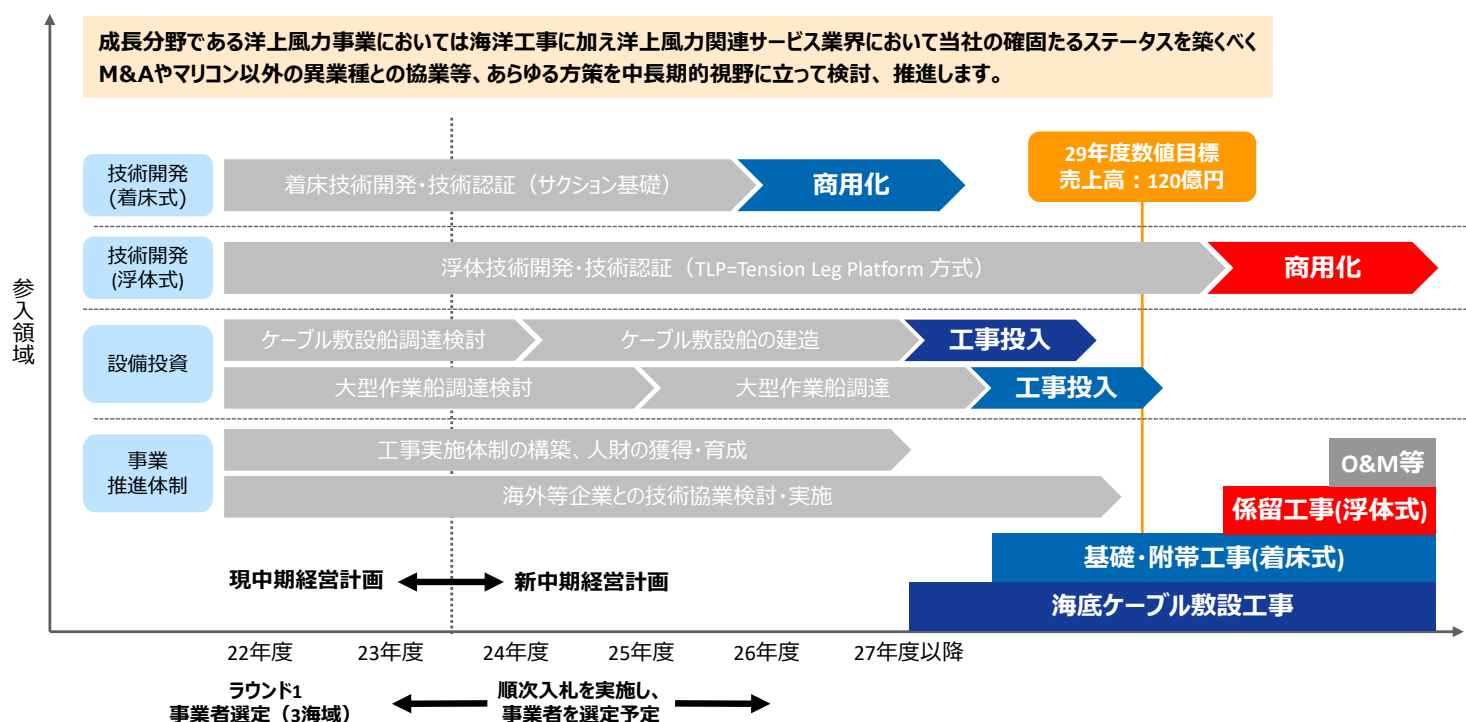
+

19

Ⅱ. 洋上風力事業（4/4）：ロードマップ・数値目標

洋上風力事業の海上工事分野*でトップクラスシェアを獲得し、東洋建設の収益の柱となる

*ケーブル敷設工事、基礎・附帯工事（着床式）、係留工事（浮体式）、O&M等

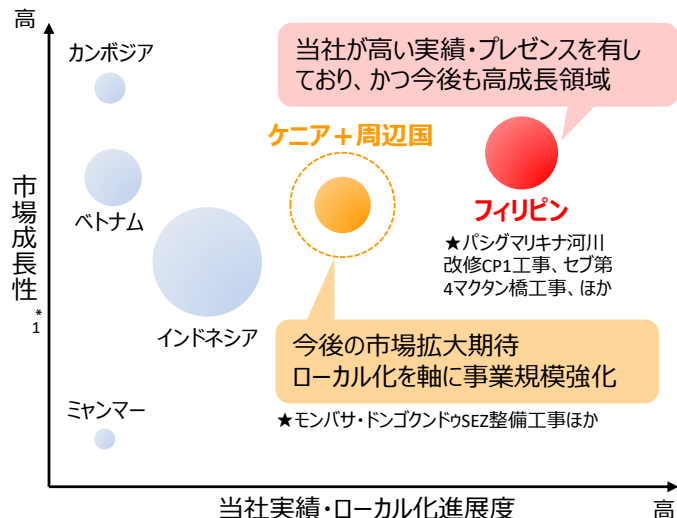


中期経営計画 P12参照

20

当社海外拠点の位置づけ

(円の大きさを各国の建設市場規模、2022年時点)



官民一体となった質の高いインフラシステムの海外展開
「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」推進の加速
～アジア・アフリカの港湾などインフラ整備への積極関与方針～

中期経営計画 P13参照

当社の強み

1 港湾ODAにおける豊富な実績

- 実績・ノウハウに裏付けされた質の高いプロジェクト管理
- 工事を通して現地人財を育成、地域社会に広く貢献



フィリピン・カガヤンデオロ
コンテナ埠頭建設



ケニア・モンバサ
コンテナターミナル建設

2 フィリピン/民間建築領域での高いプレゼンス

- 約50年前から現地化推進、日系シェア1位*
- 国内事業と連携した現地人財育成の強化

*日系他建設会社の現地法人売上シェア比較(当社調べ)



物流倉庫建設



現地従業員の
日本国内研修

21

目指す姿と戦略骨子

ローカル化を進展させ、ODA以外での現地収益基盤構築にコミット
各国の戦略的位置づけを明確にして、リソース投入

フィリピン

ローカル化を強化・
安定基盤化

- 現地連結子会社CCTの基盤強化
- 日系建築顧客中心から、非日系・土木ヘシフト

ローカル化：現地人財を主体とし、現地に根を張った事業運営

ケニア+周辺国

基盤強化・
ローカル化促進

- 現地法人設立に向けた基盤強化
- ODA案件の堅実な獲得&収益確保

インドネシア

・インドシナ*2

案件機会探索

- 現地民間案件・ODA案件の取組み検討

フィリピン事業モデルを展開

施策

- ✓ 現地人財採用、M&Aによるリソース強化検討・実施

- ✓ 現地ネットワーク構築(アライアンス強化)

- ✓ 情報収集・営業力強化

- 各拠点国での優良協力会社・資材調達ネットワークを構築
- 現地人財活用・プロセス高度化で、ローカルスタッフ中心の体制・仕組みづくり

*カンボジア、ベトナム、ミャンマーの3ヶ国

中期経営計画 P14参照

数値目標

営業利益(連結)

5 億円

20 億円

売上高(連結) (億円)

189

390

ODA

民間工事

2021.3~23.3平均値
<前中計3ヶ年>

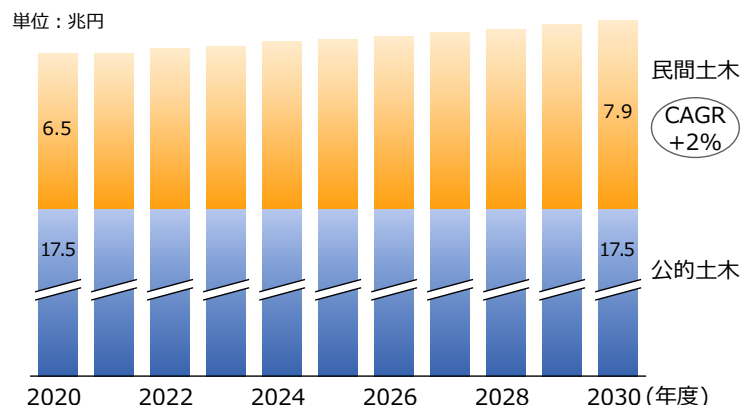
2028.3
<現中計最終年度>

※ 前中期経営計画3ヶ年平均値は四捨五入

22

国内土木事業を取り巻く環境

土木関連市場規模推移



出所：建設経済研究所「建設投資の見通し(2023年1月)」, 「No.73 建設経済レポート(2021年3月)」

- 電気、製造、運輸の各セクター中心の開発・維持更新投資ニーズのもと、**民間土木は持続的な成長余地**
- プロジェクトの大型化、ECI方式、設計施工案件（民間）の標準化
- 政府が打ち出す「国家防衛戦略」により、防衛関連工事が増加

中期経営計画 P16参照

当社の強み

1 マリコンTop3としての確固たる収益基盤

- 大手の一角として、**官庁海上を中心に存在感**
- 海洋分野のノウハウ、**確かな工法開発力**が下支え
- 工事を通じて構築したステークホルダーとの良好な関係性

2 海洋分野の優位性に資する技術

- **マリコントップクラス**の高い技術と施工管理能力



海上地盤改良工事



岸壁築造工事

3 研究施設と特殊作業船の保有

- **日本有数の技術開発力と研究設備、特殊作業船**



総合技術研究所（平面水槽）



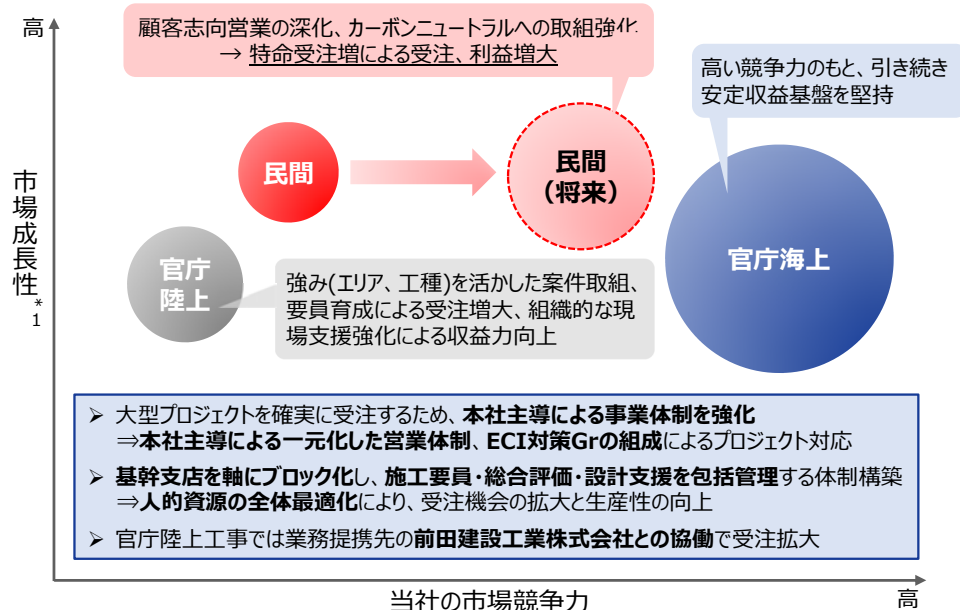
自航式多目的船

23

戦略骨子、目指す姿

ポートフォリオ戦略堅持／民間土木の更なる拡充

(円の大きさ:受注額・利益額イメージ)



*1：2022年→2030年の建設市場成長率予測、出所：建設経済研究所「No.73 建設経済レポート(2021年3月)」

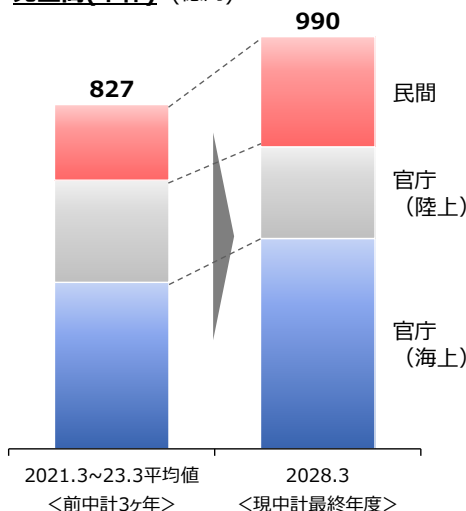
中期経営計画 P17参照

数値目標

営業利益(単体)

68億円 → 75億円

売上高(単体) (億円)



※1 前中期経営計画3ヶ年平均値は四捨五入

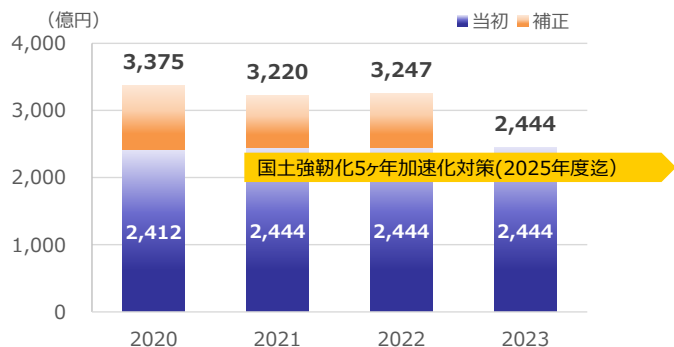
※2 2028.3期は洋上風力を含まず

24

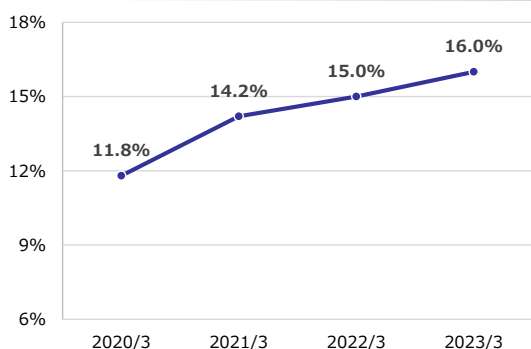
Ⅱ. 国内土木事業（3/3）

国土交通省港湾予算

- 国交省港湾局港湾整備事業予算（当初）は横ばい



国内海上土木完成工事利益率推移



自衛隊施設強靱化予算

- 「国家防衛戦略」に基づき施設の強靱化予算は、2019～23年度の1兆円から2023～27年度は4兆円に増額
- 23年度港湾等のインフラ整備費用は881億の予算規模



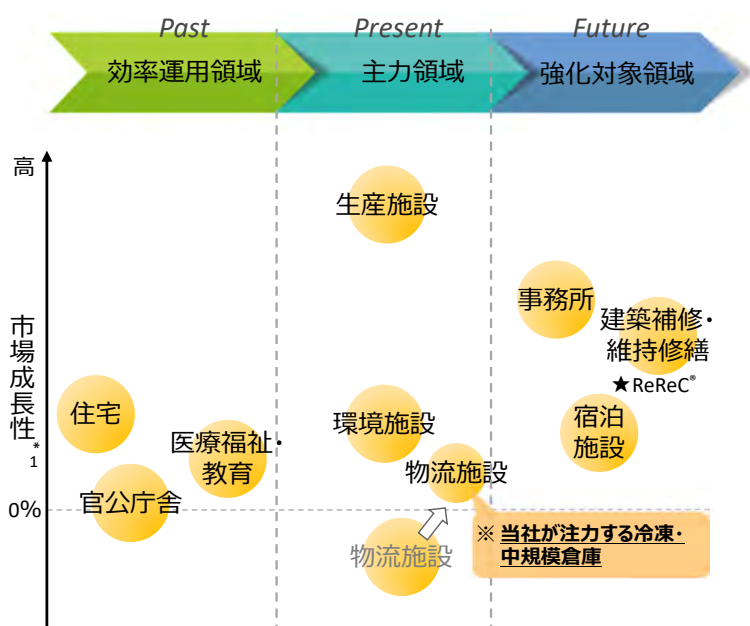
- 国土交通省港湾整備予算が2025年度まで横ばいで推移する見込みであることに加え、国家防衛戦略に基づく港湾施設が出件され事業環境は良好
- 新担い手三法等により積算基準が改訂され、海上土木の利益率は上昇傾向

➡ 海上土木工事が中計期間中の収益の柱

25

Ⅱ. 国内建築事業（1/2）

当社注力領域の位置づけ



当社の強み

1 注力分野の設定による安定ポートフォリオ構築

- 領域多角化によるボラティリティ回避、収益安定化
- 将来性を踏まえポートフォリオをステージ分け、各分野で段階的に競争力強化

2 注力分野での信頼蓄積 & 特命受注

【得意領域】冷凍・冷蔵倉庫、食品工場



冷凍倉庫建設



食品工場建設

3 市場ニーズ変化(ストック市場化)へ対応

- 新築投資減少へ備え、ストック市場化に対応する新ソリューション (ReReC®)を立ち上げ、展開

*ReReC®: Renewal、Renovation、Conversionを総称した当社の登録商標

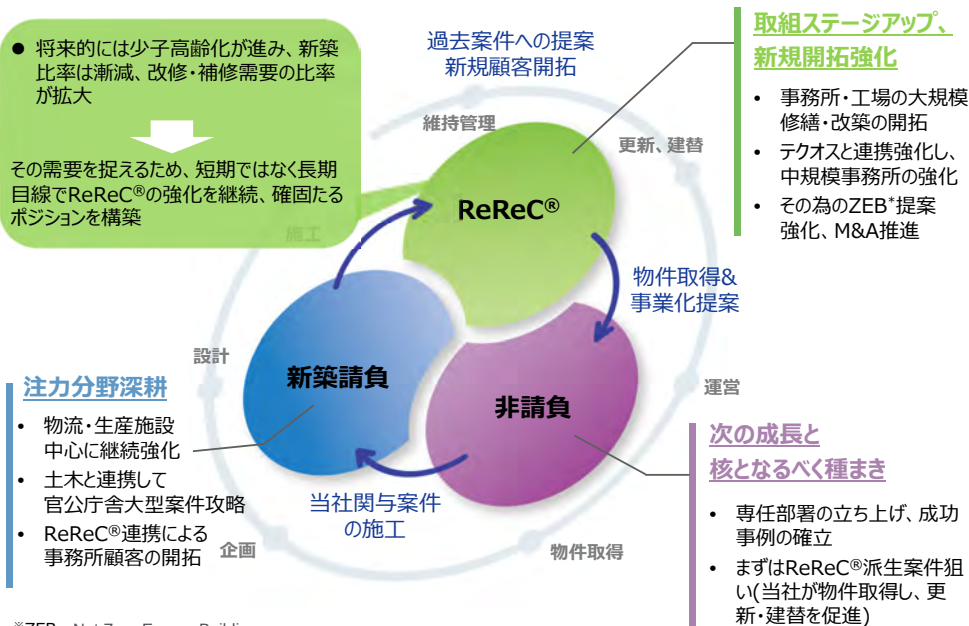
* 1:22.3～28.3の成長見込み

出所: 建設経済研究所「建設経済レポート No.73 (2021年3月)」

戦略骨子、目指す姿

数値目標

新築請負と、“ReReC®”・“非請負”の新領域が相互関連し、ビジネスモデル強靱化



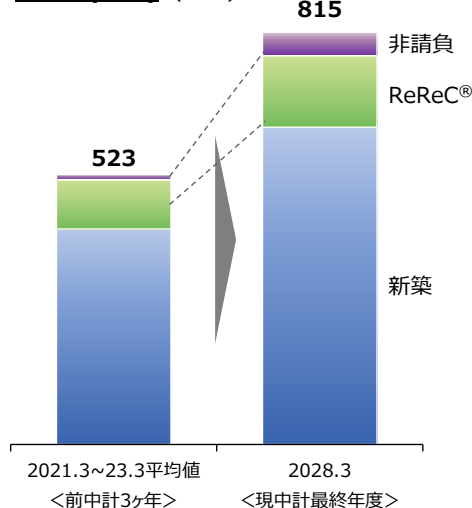
営業利益(単体)

26億円

55億円

高利益率のReReC®事業を拡大

売上高(単体) (億円)



※ 前中期経営計画3ヶ年平均値は四捨五入

中期経営計画 P19参照

27

Ⅱ. 人財戦略

“攻め”を支える多様な人財の獲得・育成

多様な人財が活躍できる基盤整備

- 女性や外国人、専門職人財も活躍できる基盤(人事制度含む)整備

魅力ある処遇の実現

- 競争力ある処遇の提供(報酬水準の向上、業界トップクラスの福利厚生の実現)

中途を含む積極的な採用の強化

- 成長を支える人財基盤強化に向けた新卒・中途の積極採用
- 特に成長領域におけるスペシャリスト採用の推進

若手の早期育成・抜擢、経営人財育成

- 技術伝承推進、経営人財育成に向けた戦略的配置・育成強化(選抜型教育訓練制度 等)

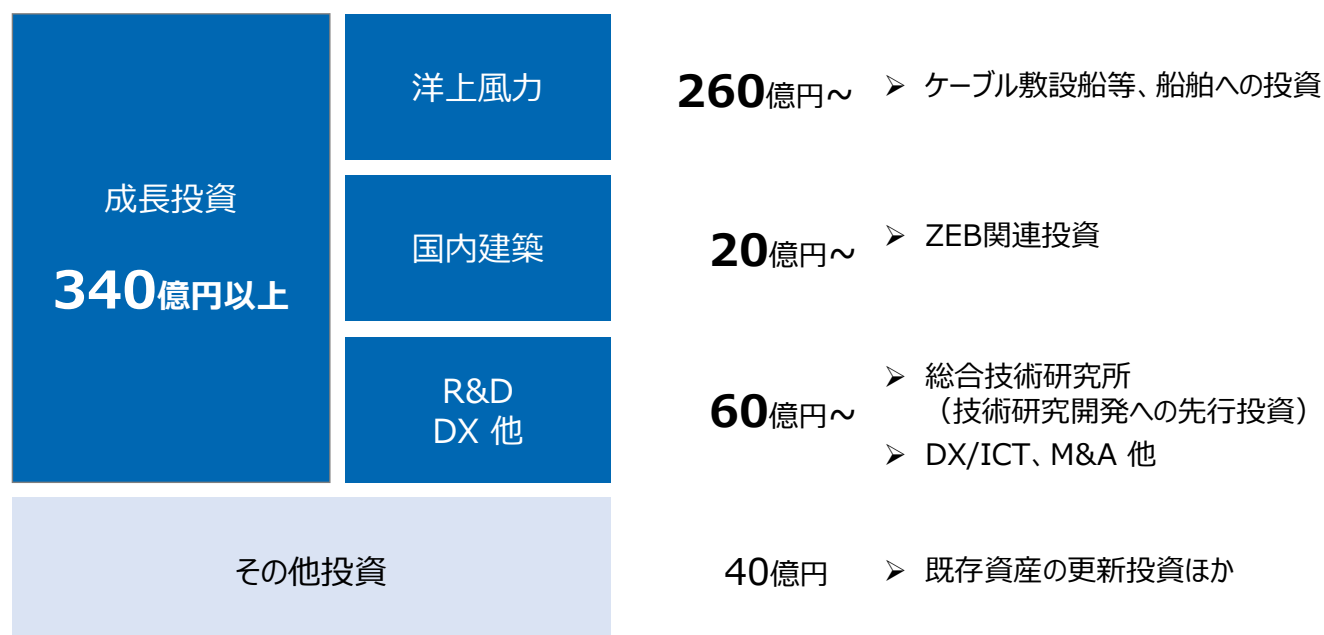
エンゲージメント状況の継続モニタリング、向上施策検討

- 従業員の当社へのエンゲージメントの定期モニタリング
- エンゲージメント向上に資する施策の検討・実施(継続的なPDCA)

中期経営計画 P24参照

28

“守りから攻めへ”の方針に則り、洋上風力事業を中心に積極的な投資を行い、成長領域の収益基盤構築、既存事業の更なる強化を実現



中期経営計画 P31参照

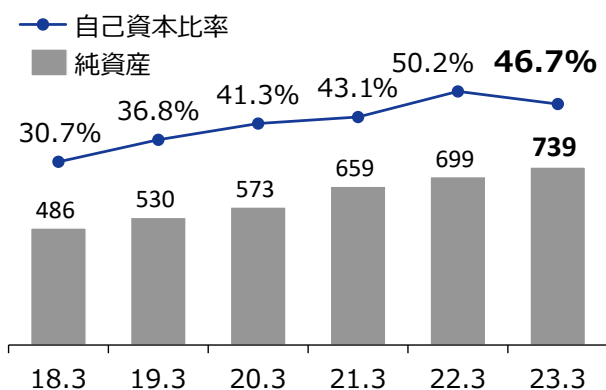
29

これまでの資本計画

純資産を積み上げ、財務健全性を強化

- 成長分野へ挑戦するため純資産の積み上げを重視し、財務基盤を強化
- 結果として、自己資本比率は46.7%、純資産額は739億円まで拡大

自己資本比率・純資産額の推移



中期経営計画 P32参照

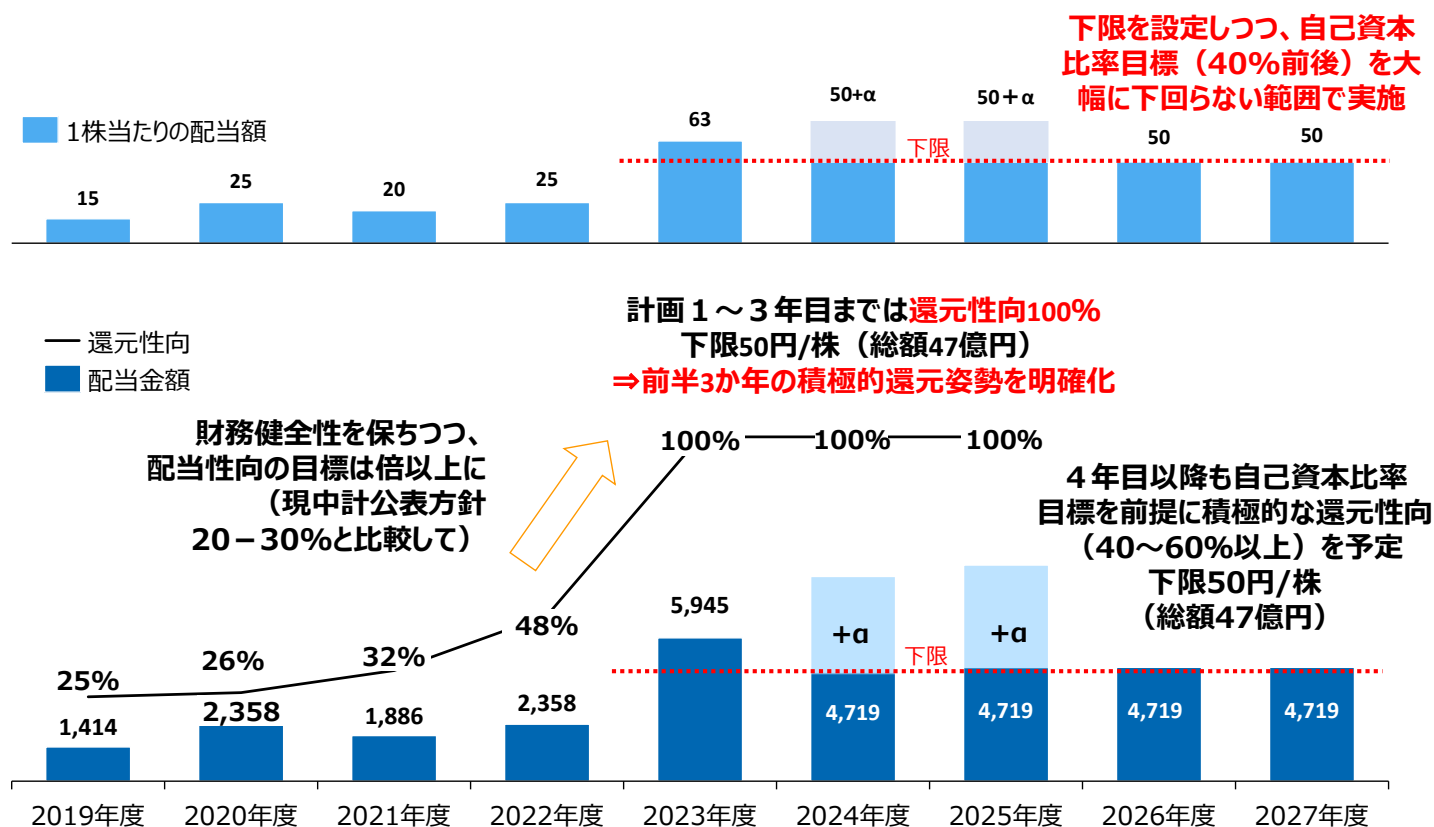
中期経営計画における資本政策

積極的な成長投資と株主還元を実行

- 積極的な成長投資に向け、**適正水準での外部借入**も含めて資金注入（競合他社水準までの借入活用も視野に）
- **従来よりも大幅に高水準での配当を実施**
- **中期経営計画 1～3年目は配当性向100%／下限50円**
- 4年目以降は、自己資本比率40%を目安に**積極的な配当を継続**／下限50円

30

Ⅱ. 株主還元方針



Ⅲ. 参考資料

	(株)トマック			タチバナ工業(株)			日下部建設(株)			CCT*		
(単位：億円)	2021/3	2022/3	2023/3	2021/3	2022/3	2023/3	2021/3	2022/3	2023/3	2021/3	2022/3	2023/3
売上高	68.9	41.0	52.5	44.9	62.5	26.2	37.5	28.7	25.6	60.8	55.1	106.9
売上総利益	7.1	5.7	8.2	4.8	8.4	0.7	4.8	3.8	4.4	6.9	5.6	11.4
一般管理費	2.9	3.1	3.3	2.7	2.9	2.7	1.5	1.6	2.0	4.9	4.3	5.9
営業利益	4.2	2.5	4.9	2.0	5.5	△ 2.0	3.2	2.1	2.4	2.0	1.3	5.6
経常利益	4.4	2.5	4.9	2.6	5.5	△ 1.2	3.2	2.1	2.4	2.8	0.7	6.0
当期純利益	2.8	1.7	3.1	1.7	3.0	△ 0.8	2.6	1.8	1.7	2.1	0.5	5.4

* CCTは12月決算

※ 1千万円未満切り捨て

	発注者	工事名	施工場所
土木	インドネシア共和国インドネシア海運総局	パティンバン新港コンテナターミナル建設工事	インドネシア共和国
	阪神国際港湾株式会社	ポートアイランド(第2期)地区コンテナ南ふ頭再整備工事	兵庫県神戸市
	西日本高速道路株式会社	中国自動車道(特定更新等)宝塚IC～神戸JCT間土木構造物更新工事(その1)	兵庫県宝塚市
	東日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 松尾工事	千葉県山武郡横芝町
	国土交通省 東北地方整備局	国道7号 小岩川第2トンネル工事	山形県鶴岡市
	大阪府	大阪モノレール支柱建設工事(三島工区その2)	大阪府東大阪市
	横浜市港湾局	新本牧ふ頭建設工事(その28・外周護岸B-2基礎及び本体工)	神奈川県横浜市
	国土交通省 中部地方整備局	令和4年度名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事	愛知県常滑市
	国土交通省 関東地方整備局	令和4年度 横浜港新本牧地区護岸(防波)A築造工事	神奈川県横浜市
	横浜市	新本牧ふ頭建設工事(その29・外周護岸B-2基礎及び本体工)	神奈川県横浜市
建築	国土交通省 東北地方整備局	能代港大森地区岸壁(-10m)地盤改良工事	秋田県能代市
	国土交通省 中部地方整備局	令和4年度 名古屋港新土砂処分場埋立護岸築造工事(その2)	愛知県弥富市
	東京都	南部汚泥処理プラント焼却炉基礎その12工事	東京都大田区
	国土交通省 中国地方整備局	広島港出島地区岸壁(-12m)地盤改良工事	広島県広島市
	国土交通省 関東地方整備局	令和4年度 千葉港千葉中央地区岸壁(-9m)(改良)築造工事	千葉県千葉市
	株式会社Peace Deli	Peace Deli 千葉菅田PJ新築工事	千葉県千葉市
	株式会社アイ・テック	(仮称) (株)アイ・テック北上工場新築工事	岩手県北上市
	株式会社食研	(仮称) 株式会社食研 豊橋工場 新築工事	愛知県豊橋市
	昭和図書株式会社	(仮称) 戸田物流センター建替計画新築工事	埼玉県戸田市
	株式会社ランテック	(株)ランテック湘南支店増築工事	群馬県伊勢原市
建築	村田機械株式会社	ムラテックメカトロニクス株式会社滋賀事業所 新3工場棟建設工事	滋賀県蒲生郡竜王町
	阪神国際港湾株式会社	C12延伸部OUTゲートハウス棟外新築その他工事	大阪府大阪市
	横浜冷凍株式会社	(仮称) ヨコレイ箱崎物流センター新築工事	福岡県福岡市
	アドレス・サービス株式会社	アドレス・サービス(株)新棟新築工事	千葉県東金市
	村田機械株式会社	(仮称) 村田機械株式会社 伊勢事業所 新生産棟 新築工事	三重県伊勢市
	社会福祉法人緑山会	小平団地1-1号棟跡地特別養護老人ホーム等新築工事	東京都小平市
	株式会社福岡運輸ホールディングス	福岡運輸株式会社九州配送センター第2期工事	佐賀県鳥栖市
	山一電機株式会社	(仮称) 山一電機株式会社佐倉事業所 第2棟新設工事	千葉県佐倉市

Ⅲ. 2023年度3月期の主な完成工事

	発注者	工事名	施工場所
土	ケニア共和国ケニア港湾公社	モンバサ港コンテナターミナル開発工事（2期）（STEP案件）	ケニア共和国
	西日本高速道路株式会社	四国横断自動車道 吉野川大橋工事	徳島県徳島市
	フィリピン共和国公共事業道路省	カガヤンデオロ河川改修工事	フィリピン共和国
	国土交通省 関東地方整備局	横浜港新本牧地区護岸（防波）東側築造工事	神奈川県横浜
	東京都	六郷ポンプ所設備再構築に伴う建設及び耐震補強工事	東京都大田区
	岩手県	大船渡海岸茶屋前地区災害復旧（23災166号）水門土木ほか工事	岩手県大船渡市
	環境省 福島地方環境事務所	令和2年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事（大熊工区）	福島県双葉郡大熊町
	国土交通省 関東地方整備局	川崎港臨港道路東扇島水江町線東扇島アプローチ部橋梁下部工事	神奈川県川崎市
	国土交通省 中部地方整備局	令和4年度名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事	愛知県常滑市
	国土交通省 九州地方整備局	令和2年度北九州港（響灘東地区）岸壁（-10m）築造工事	福岡県北九州市
木	神戸市	神戸港西部地区港湾施設改修及び整備工事（その2）	兵庫県神戸市
	環境省 福島地方環境事務所	令和2年度除去土壌等輸送工事（大熊その2）	福島県双葉郡大熊町
	国土交通省 関東地方整備局	R3荒川中堤北葛西一丁目地区護岸改築工事	東京都江戸川区
	四日市港管理組合	令和3年度 特建港改 第12号 霞ヶ浦地区北ふ頭護岸築造（地盤改良）工事（その2）	三重県四日市市
	国土交通省 関東地方整備局	鹿島港外港地区岸壁（-12m）築造工事	茨城県鹿嶋市
建	株式会社日本エスコン	岐阜県羽島市物流施設開発PJ	岐阜県羽島市
	日鉄エンジニアリング株式会社	広畑バイオマス発電所建設工事（建築工事）	兵庫県姫路市
	学校法人滋慶学園	（仮称）東京情報デザイン専門職大学新築工事	東京都江戸川区
	常総東特定目的会社	（仮称）CBRE IM常総新築工事	茨城県常総市
	野村不動産株式会社	（仮称）荒川区荒川4丁目計画	東京都荒川区
	JFEエンジニアリング株式会社	（仮称）若狭広域行政組合 広域ごみ処理施設建設及び運営事業のうち土木建築工事	福井県大飯郡高浜町
	株式会社魚笑庵	ホテル川六第3期増改築工事	香川県高松市
	ブランテック 岩田地崎建設特定共同企業体	輪島市穴水町地域エネルギー回収型廃棄物処理施設建設工事の内、土木建築工事	石川県輪島市
	J A三井リース建物株式会社・J A三井リース九州株式会社	（仮称）福岡市東区多の津四丁目計画	福岡県福岡市
	合同会社加須ディベロップメント	（仮称）加須市上樋連川倉庫新築工事	埼玉県加須市
築	沖縄西濃運輸株式会社	（仮称）沖縄西濃運輸（株）豊見城物流センター倉庫新築工事	沖縄県豊見城市
	トールエクスプレスジャパン株式会社	（仮称）トールエクスプレスジャパン名古屋支店新築工事	愛知県あま市
	三井不動産レジデンシャル株式会社	（仮称）神奈川県川崎市多摩区登戸6-8街区計画	神奈川県川崎市
	株式会社クボタ	京葉工場合成管パイプ置き場上屋新設工事	千葉県船橋市
	高槻市	高槻市エネルギーセンター第一工場解体及びリサイクル施設整備工事	大阪府高槻市

Ⅲ. 2023年度3月期の主な完成工事（土木）



大船渡海岸茶屋前地区災害復旧（23災166号）
水門土木ほか工事（岩手県）



横浜港新本牧地区護岸（防波）東側築造工事
（神奈川県）



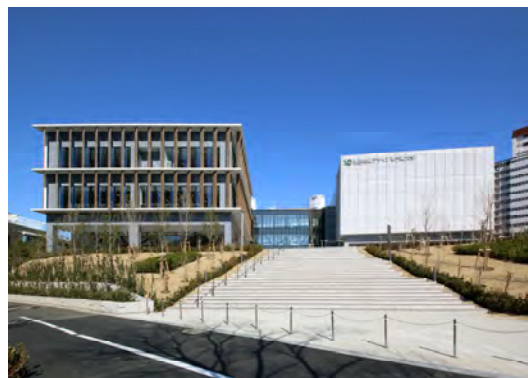
予讃線海岸寺・詫間間護岸復旧その4工事
（香川県）



モンバサ港コンテナターミナル開発工事（2期）
（ケニア共和国）



高圧ガス工業（株）福島高圧ガス流通センター新築工事
（福島県）



（仮称）東京情報デザイン専門職大学新築工事（東京都）



岐阜県羽島市物流施設開発 P J（岐阜県）



ムラテックメカトロニクス株式会社大分工場第2工場棟建設
工事（大分県）

37

東洋建設株式会社

経営管理本部 広報部 北村 健

Tel : 03-6361-2691

本資料には当社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略など将来に関連する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述については、当社が現在入手している情報に基づく判断や仮定に基づいており、将来における当社業績または展開に対し確約や保証を与えるものではありません。
ご利用につきましては、予想と異なる結果になる可能性がある点をご留意された上で、ご利用ください。